



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 アツギ株式会社
 コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 洋志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括 (氏名) 古川 雅啓
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 046-235-8107

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,423	66.4	1,016		771		809	
2021年3月期第2四半期	6,264	36.6	1,301		918		669	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 771百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 280百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	50.51	
2021年3月期第2四半期	41.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	42,502	32,949	77.2
2021年3月期	44,343	33,956	76.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 32,814百万円 2021年3月期 33,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	57.7	100		300		200		12.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	17,319,568 株	2021年3月期	17,319,568 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,293,211 株	2021年3月期	1,291,371 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	16,027,468 株	2021年3月期2Q	16,030,205 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により持ち直しが期待されたものの、新型コロナウイルス感染症拡大は収束せず、一部地域において断続的な緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の実施により経済活動の停滞や景気後退の懸念は払しょくされず、先行きは不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、緊急事態宣言に伴う商業施設の臨時休業や営業時間短縮などによる消費活動の制限や衣料品の消費マインドの低下等により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、「事業構造改革」、「業務構造改革」、「コスト構造改革」の3つの構造改革を引き続き推進していくとともに、足元の業績を回復軌道に乗せるため、「売上高の回復」、「株式会社レナウンインクスとのシナジー創出」、「国内基幹工場のアツギ東北株式会社の収支改善」の3つの課題にスピード感を持って対処してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,423百万円（前年同四半期比66.4%増）、営業損失は1,016百万円（前年同四半期は1,301百万円の損失）、経常損失は771百万円（前年同四半期は918百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は809百万円（前年同四半期は669百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

レッグウェア分野は前年、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の臨時休業、在宅勤務や外出自粛の広がりやを背景とした個人消費の冷え込み等の大きな影響を受けました。プレーンタイトスなど秋冬商品の導入は進みましたが、生活様式の変化等の影響によるストック需要の減少は継続し、ソックスの伸び悩みもあり、同分野の売上高は5,336百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

インナーウェア分野も同様、前年は新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の営業自粛、外出自粛等の影響を受けましたが、株式会社レナウンインクスを子会社化したことなどにより、同分野の売上高は4,433百万円（前年同四半期比202.9%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は9,769百万円（前年同四半期比72.7%増）、営業損失は1,171百万円（前年同四半期は1,472百万円の損失）となりました。

[不動産事業]

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は281百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は198百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は順調に推移しました。介護用品の販売や認知症高齢者向け介護施設であるグループホームも昨年の外出自粛の影響などにより一時苦戦した状況から回復し堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は371百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,841百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少1,874百万円等によるものであります。

負債の部は9,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少しました。これは主に、未払金の減少866百万円等によるものであります。

純資産の部は32,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失809百万円の計上や、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首剰余金の減少233百万円およびその他の包括利益累計額の増加31百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.2%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失773百万円等により、872百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出855百万円等により、931百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、236百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,893百万円減少し、5,510百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年7月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,111	6,237
受取手形及び売掛金	4,095	4,029
商品及び製品	5,606	5,612
仕掛品	1,365	1,380
原材料及び貯蔵品	432	457
その他	1,029	1,137
貸倒引当金	△128	△87
流動資産合計	20,512	18,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,337	1,320
機械装置及び運搬具（純額）	1,738	1,650
土地	12,213	12,213
建設仮勘定	29	167
その他（純額）	63	74
有形固定資産合計	15,383	15,426
無形固定資産	178	261
投資その他の資産		
投資有価証券	8,009	7,799
繰延税金資産	0	21
その他	261	225
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	8,268	8,046
固定資産合計	23,830	23,734
資産合計	44,343	42,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729	1,754
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	70	108
賞与引当金	80	82
返品調整引当金	67	—
その他	2,033	1,608
流動負債合計	4,452	4,025
固定負債		
長期借入金	1,850	1,615
繰延税金負債	1,349	1,263
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	1,155	1,104
その他	291	256
固定負債合計	5,934	5,527
負債合計	10,386	9,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	16,148	12,030
利益剰余金	△4,686	△1,612
自己株式	△1,464	△1,465
株主資本合計	29,997	28,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,448	2,302
繰延ヘッジ損益	206	240
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	785	930
その他の包括利益累計額合計	3,830	3,862
非支配株主持分	128	135
純資産合計	33,956	32,949
負債純資産合計	44,343	42,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,264	10,423
売上原価	4,673	7,945
売上総利益	1,591	2,477
販売費及び一般管理費	2,892	3,493
営業損失(△)	△1,301	△1,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	121	109
持分法による投資利益	3	2
為替差益	—	49
補助金収入	228	51
その他	39	47
営業外収益合計	394	259
営業外費用		
支払利息	—	6
為替差損	2	—
租税公課	2	1
その他	6	7
営業外費用合計	11	15
経常損失(△)	△918	△771
特別利益		
投資有価証券売却益	664	—
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	664	28
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	1	29
投資有価証券評価損	369	—
特別損失合計	373	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△627	△773
法人税、住民税及び事業税	31	24
法人税等調整額	11	9
法人税等合計	42	34
四半期純損失(△)	△670	△807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△669	△809

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△670	△807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△146
繰延ヘッジ損益	△86	33
為替換算調整勘定	68	150
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	389	36
四半期包括利益	△280	△771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281	△777
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△627	△773
減価償却費	227	206
減損損失	1	29
のれん償却額	12	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△128	△51
受取利息及び受取配当金	△121	△109
支払利息	—	6
持分法による投資損益(△は益)	△3	△2
補助金収入	△228	△51
投資有価証券売却損益(△は益)	△664	—
投資有価証券評価損益(△は益)	369	—
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△28
売上債権の増減額(△は増加)	407	83
棚卸資産の増減額(△は増加)	△900	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	52	212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230	108
その他	△150	△471
小計	△1,971	△914
利息及び配当金の受取額	121	109
補助金の受取額	104	51
利息の支払額	—	△6
特別退職金の支払額	—	△76
法人税等の支払額	△44	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△328
定期預金の払戻による収入	155	328
有形固定資産の取得による支出	△107	△855
有形固定資産の売却による収入	—	29
無形固定資産の取得による支出	△14	△87
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
投資有価証券の売却による収入	944	—
補助金の受取額	48	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	706	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△240	△0
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△1
長期借入金の返済による支出	—	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,271	△1,893
現金及び現金同等物の期首残高	7,461	7,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,190	5,510

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の第95回定時株主総会により、利益準備金を48百万円、その他資本剰余金を4,117百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・将来返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、従来、一部の連結子会社において売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた返品調整引当金については取崩を行っております。
- ・変動対価の定めに従い、将来値引きやリベートの支払いが見込まれる部分を除いた額を収益と認識する方法に変更しております。
- ・取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、販売促進費等の一部につきましては、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円増加し、売上原価は80百万円増加し、販売費及び一般管理費は34百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,655	285	5,941	323	6,264	—	6,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	0	1	△1	—
計	5,657	285	5,942	323	6,266	△1	6,264
セグメント利益又は損失(△)	△1,472	190	△1,282	27	△1,254	△46	△1,301

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レグウェア	5,336	—	5,336	—	5,336	—	5,336
インナーウェア	4,433	—	4,433	—	4,433	—	4,433
その他	—	24	24	371	396	—	396
顧客との契約から生じる収益	9,769	24	9,794	371	10,166	—	10,166
その他の収益	—	256	256	—	256	—	256
外部顧客への売上高	9,769	281	10,051	371	10,423	—	10,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	1	△1	—
計	9,769	281	10,051	372	10,424	△1	10,423
セグメント利益又は損失(△)	△1,171	198	△973	30	△942	△73	△1,016

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。